

地域医療支援病院制度の概要

1 趣旨

地域医療支援病院の制度は、医療施設機能の体系化の一環として、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じてかかりつけ医等を支援する能力を備え、かかる病院としてふさわしい構造設備等を有するものについて、知事が地域医療支援病院の名称を承認するものであり、平成9年の医療法改正（平成10年4月1日施行）で制度化されたものである。

2 開設できる者

国、都道府県、市町村、社会医療法人、公的医療機関、医療法人、一般社団法人、一般財団法人、学校法人、社会福祉法人、独立行政法人地域医療機能推進機構、エイズ治療拠点病院又は地域がん診療拠点病院であり、かつ地域医療支援に実績を有する病院の開設者等

3 承認要件

(1) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されており、次のいずれかの場合に該当していること。

ア 紹介率が80%以上であること。

イ 紹介率が65%以上で、かつ、逆紹介率が40%以上であること。

ウ 紹介率が50%以上で、かつ、逆紹介率が70%以上であること。

$$\text{紹介率} = \frac{\text{紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

$$\text{逆紹介率} = \frac{\text{逆紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

※初診患者の数には、救急患者等の数は含めない。

(2) 病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具を、地域の医療従事者の診療、研究又は研修のために利用させるための体制が整備されていること。

(3) 救急医療を提供する能力を有すること。

(4) 地域の医療従事者の資質向上を図るための研修を行わせる能力を有すること。

(5) 厚生労働省令で定める数（200床）以上の患者を入院させるための施設を有すること。

(6) 地域医療支援病院として、次の施設を有し、かつ必要な記録を備えること。

集中治療室、検査施設（化学、細菌、病理）、病理解剖室、研究室、講義室、図書室、救急用又は患者輸送用自動車、医薬品情報管理室、診療に関する諸記録等

4 医療審議会の意見

地域医療支援病院の名称承認を行うに当たっては、あらかじめ、県医療審議会の意見を聴かなければならない。

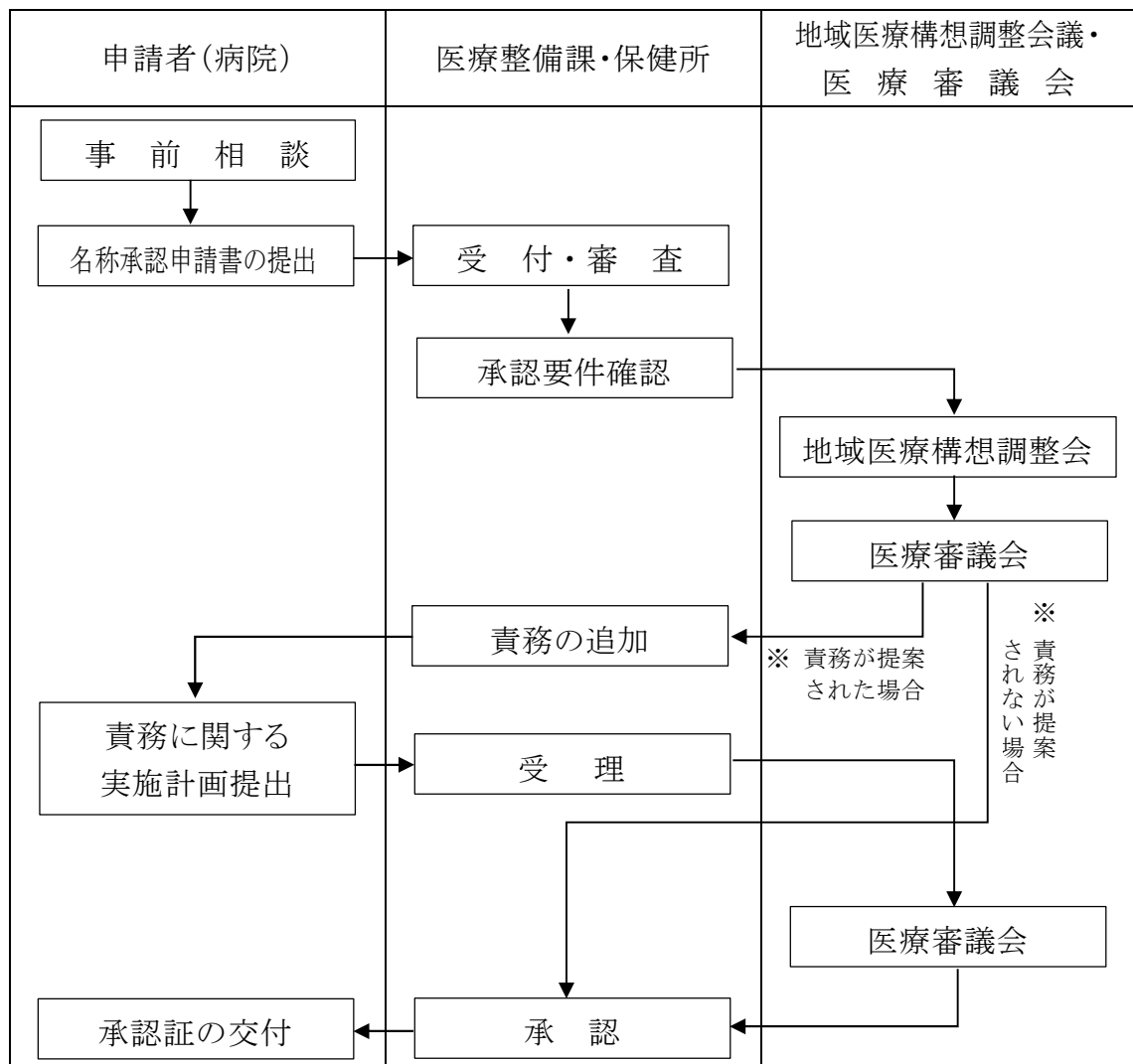
5 承認手続について

地域医療支援病院の承認が地域における病床機能の分化及び連携に影響を与えることが想定されることから、あらかじめ当該病院が所在する二次保健医療圏の地域医療構想調整会議において協議した上で、その協議結果及び地域の実情を踏まえて医療審議会で審議する。

また、地域医療支援病院の管理者の責務として、「地域における医療の確保を図るために当該病院が行うことが特に必要であるものとして都道府県知事が定める事項」を追加できる。当該事項を追加又は変更しようとする場合には、当該病院が所在する二次保健医療圏の地域医療構想調整会議において協議するとともに、医療審議会で審議する。

6 手続の流れ

【主な流れ】



- ・ 地域医療構想調整会議及び医療審議会において責務が提案された場合、申請者に責務に関する実施計画の策定を求め、医療審議会で計画内容を確認した上で承認を行う。
- ・ 地域医療構想調整会議における協議及び医療審議会における審議を通して、具体的な責務が提案されている場合、承認を行った後に、当該提案に基づき責務を追加する。この場合は、協議・審議は既に行っているとみなして差し支えない。

7 承認状況

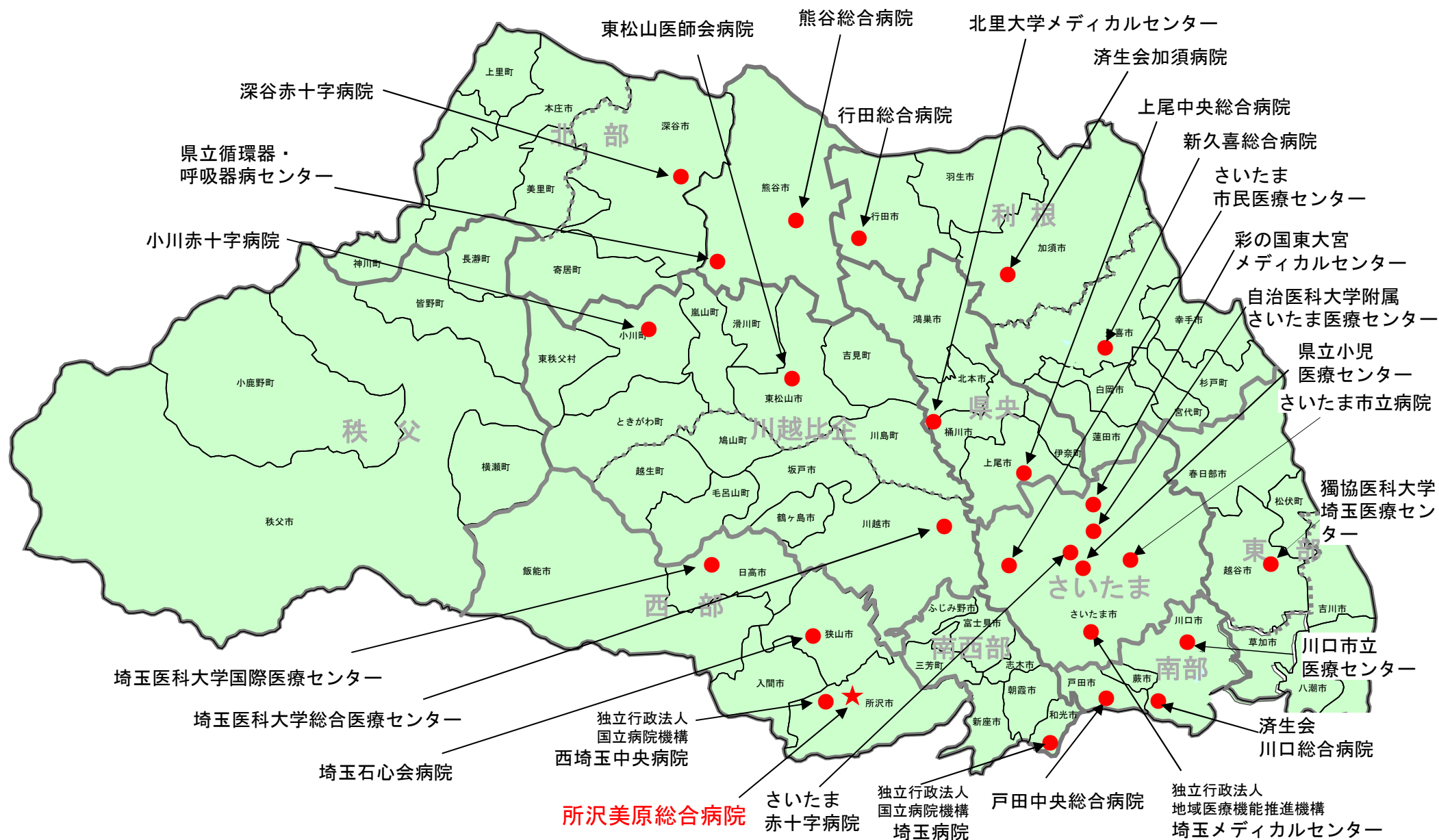
全国的には、令和6年9月1日時点で707病院が承認されている。本県では、これまでに次の26病院を承認している。

	病 院 名	所 在 地	承認年月日
1	埼玉県立小児医療センター	さいたま市	平成10年10月1日 (令和3年4月1日)
2	東松山医師会病院	東松山市	平成14年2月18日
3	北里大学メディカルセンター	北本市	平成15年7月29日 (平成20年4月1日)
4	埼玉石心会病院	狭山市	平成16年7月28日
5	行田総合病院	行田市	平成16年11月5日
6	埼玉県済生会栗橋病院	久喜市	平成19年8月17日
7	深谷赤十字病院	深谷市	平成19年8月17日
8	埼玉病院	和光市	平成19年11月2日
9	埼玉県済生会川口総合病院	川口市	平成20年8月29日
10	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	熊谷市	平成21年1月30日 (令和3年4月1日)
11	さいたま市民医療センター	さいたま市	平成22年9月1日
12	さいたま赤十字病院	さいたま市	平成23年8月29日
13	西埼玉中央病院	所沢市	平成24年7月31日
14	上尾中央総合病院	上尾市	平成27年11月20日
15	獨協医科大学埼玉医療センター	越谷市	平成29年10月24日
16	さいたま市立病院	さいたま市	平成29年10月25日
17	川口市立医療センター	川口市	平成29年10月25日
18	新久喜総合病院	久喜市	平成30年10月22日
19	埼玉医科大学総合医療センター	川越市	令和元年9月26日
20	埼玉医科大学国際医療センター	日高市	令和元年9月30日
21	戸田中央総合病院	戸田市	令和2年9月11日
22	埼玉メディカルセンター	さいたま市	令和2年9月18日
23	自治医科大学附属さいたま医療センター	さいたま市	令和4年1月31日
24	小川赤十字病院	小川町	令和4年2月4日
25	熊谷総合病院	熊谷市	令和4年9月27日
26	彩の国東大宮メディカルセンター	さいたま市	令和7年9月29日

※カッコ書きは開設者変更に伴う再承認年月日

地域医療支援病院位置図

令和7年10月31日



医第 7 9 2 - 1 号
令和 3 年 1 0 月 1 日

各保健所長 様

医療整備課長

地域医療支援病院の承認手続について（通知）

標記について、医療法施行規則の一部を改正する省令（令和 3 年厚生労働省令第 63 号。以下「令和 3 年改正省令」という。）により、医療法施行規則（昭和 2 3 年厚生省令第 50 号）の一部が改正されたことを受け、医療審議会に諮問した結果、本県における地域医療支援病院の承認手続を下記のとおりとするので、御了知の上、遺漏のないようお願いいたします。

記

1 概要

従来、地域医療支援病院の承認に当たっては、医療審議会の意見を聴くこととされているため、申請があった場合は当課で承認要件を確認した上で、医療審議会に諮り承認を行ってきたが、当該承認が病床の機能の分化及び連携に影響を与えることが想定されることから、医療審議会における審議を行う前に、地域医療構想調整会議における協議を行うこととされた。

また、新たに地域医療支援病院の管理者責務として「地域における医療の確保を図るために当該病院が行うことが特に必要であるものとして都道府県知事が定める事項」が追加できることとなった（令和 3 年改正省令）。

2 新たに定める手続等

（1）地域医療構想調整会議における協議

地域医療支援病院の承認申請を行った病院の所在地を管轄する保健所の長は、あらかじめ当該病院が所在する二次保健医療圏の地域医療構想調整会議において承認について協議を行い、その結果を保健医療部に提出する。

（2）医療法施行規則第 9 条の 1 9 第 1 項第 2 号に基づく管理者責務の追加等の手続

地域医療支援病院の管理者の責務として、「地域における医療の確保を図るために当該病院が行うことが特に必要であるものとして都道府県知事が定める事項」を追加できる。

当該事項の追加又は変更については、当該病院が所在する二次保健医療圏の地域医療構想調整会議において協議を行い、所在地を管轄する保健所の長が、その結果を県保健医療部に提出する。

なお、地域医療構想調整会議において、上記（１）の地域医療支援病院の承認について協議を行う際は、承認申請を行った病院に当該事項を追加すべきか否か、追加すべきとする場合どのような責務の内容とするかについても協議する。

（３）承認手続の流れ

別紙「地域医療支援病院の承認手続の流れ」のとおり

（４）指定都市・中核市に所在する地域医療支援病院に責務を追加する場合の取扱い

地域医療支援病院の承認手続については、知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例（以下「特例条例」という。）により権限移譲されているため、承認申請を行った病院の所在地を管轄する指定都市又は中核市が承認を行うこととなっているが、令和３年改正省令により医療法施行規則に規定された「地域における医療の確保を図るために当該病院が行うことが特に必要であるものとして都道府県知事が定める事項」については、特例条例に規定がないため、責務が追加される場合、県が追加することとなる。

担 当：医務担当 関口、池田

電 話：048-830-3539

E-mail：a3530-03@pref.saitama.lg.jp

(暫定版)

地域医療支援病院名称承認に係る概要

1 医療機関

- (1) 名 称 所沢美原総合病院
- (2) 開 設 者 社会医療法人社団 埼玉巨樹の会 理事長 瓜生田 曜造
- (3) 所 在 地 埼玉県所沢市美原町 2-2934-3
- (4) 病 床 数 221 床 (一般病床 221 床)
- (5) 診療科目 内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、外科、整形外科、
脊椎脊髄外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、消化器外科、
心臓血管外科、泌尿器科、乳腺外科、リハビリテーション科、放射線科、
麻酔科、耳鼻咽喉科、皮膚科、婦人科、病理診断科、救急科、
神経内科

2 承認要件への該当状況

- (1) 開設主体〈医療法第 4 条第 1 項、H10.3.27 厚告 105〉

具体的な承認要件	該当状況	適否
開設主体は、国、都道府県、市町村、公的医療機関、医療法人、一般社団法人、学校法人、社会福祉法人、独立行政法人地域医療機能推進機構等であること。	開設主体は 医療法人 である。	○

- (2) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていること。〈法第 4 条第 1 項第 1 号前段、法第 16 条の 2 第 1 項第 6 号、規則第 9 条の 16 第 6 号、H10.5.19 健政発 639〉

具体的な承認要件	該当状況	適否
次のいずれかの場合に該当していること。 ①紹介率が 80%以上であること。 ②紹介率が 65%以上であり、かつ、逆紹介率が 40%以上であること。 ③紹介率が 50%以上であり、かつ、逆紹介率が 70%以上であること。	令和 6 年度実績 紹介率： 73.6% 逆紹介率： 86.5% ② に該当している。	○

- (3) 病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具を、地域の医療従事者の診療、研究又は研修のために利用させるための体制が整備されていること。〈法第4条第1項第1号後段、法第16条の2第1項第1号、規則第9条の16第1号、H10.5.19 健政発 639〉

具体的な承認要件	該当状況	適否
医療機関の登録制度（利用医師等登録制度）を設けていること。	登録制度：有り 登録医療機関数：130 施設	○
当該病院の開設者と直接関係のない医療機関が、現に共同利用を行っている全医療機関の5割以上であること。	令和6年度共同利用医療機関数：60施設 (うち当該病院の開設者と直接関係のない医療機関数：60施設)	○
共同利用のための病床として、必要病床数が確保されていること。	共同利用可能病床：4 床	○

- (4) 救急医療を提供する能力を有すること。〈法第4条第1項第2号、法第16条の2第1項第2号、規則第9条の16第2号、H10.5.19 健政発 639〉

具体的な承認要件	該当状況	適否
通常の当直体制の外に重症救急患者の受入れに対応できる医師等医療従事者が確保されていること。	医療従事者の確保状況 医師：25名、看護師：31名 救急救命士：11名、 診療放射線技師：22名、臨床検査技師：13名、薬剤師：15名、 臨床工学士：10名、事務：33名	○
重症救急患者のために優先的に使用できる病床又は専用病床が確保されていること。	優先病床：24 床	○
入院治療を必要とする重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設を有し、24時間使用可能な体制が確保されていること。	設置施設 救急処置室、集中治療室、 診療放射線室、生理検査室、 検体検査室、内視鏡室、 血管造影室、手術室 ※全て24時間使用可能	○
地方公共団体又は医療機関に所属する救急自動車により搬送された患者の数が1,000以上であること。	令和6年度患者搬送実績：7,455 人	○

- (5) 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有すること。
 〈法第4条第1項第3号、法第16条の2第1項第3号、規則第9条の16第3号、
 H10.5.19 健政発 639〉

具体的な承認要件	該当状況	適否
病院内の研修全体についての教育責任者及び研修委員会を設置するとともに、地域の医療従事者も対象にした研修を主催していること。	教育責任者及び研修委員会：有り 研修プログラム：有り 令和6年度地域医療従事者向け 研修実績： 17 回 (参加者数 977 人)	○
研修の実施のために必要な施設及び設備を有していること。	研修用会議室 3 室 (主な設備) プロジェクター、 スクリーン、モニター	○

- (6) 厚生労働省令で定める病床数以上の病床を有すること。〈法第4条第1項第4号、
 規則第6条の2、H10.5.19 健政発 639〉

具体的な承認要件	該当状況	適否
200床以上の病床を有していること。	病床数：221 床	○

- (7) 地域医療支援病院として必要な施設を有し、必要な記録を備えること。〈法第4条第1項第5号、第6号、法第16条の2第1項第4号、法第21条第1項、法第22条、規則第9条の16第4号、規則第21条の5、規則第22条、
 H10.5.19 健政発 639〉

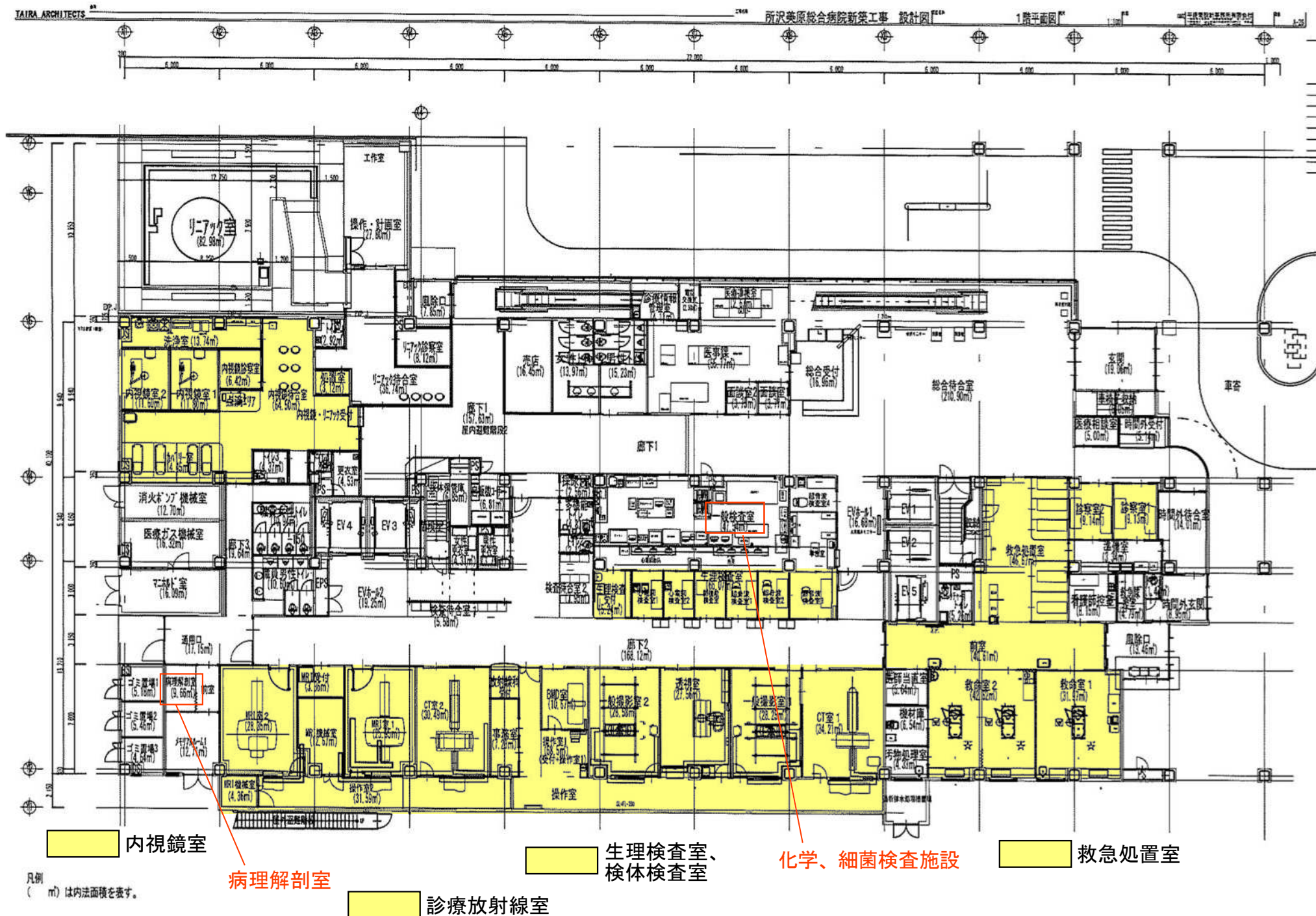
必要施設等	該当状況	適否
集中治療室	 床面積：248.1 m ² 病床数 8 床	○

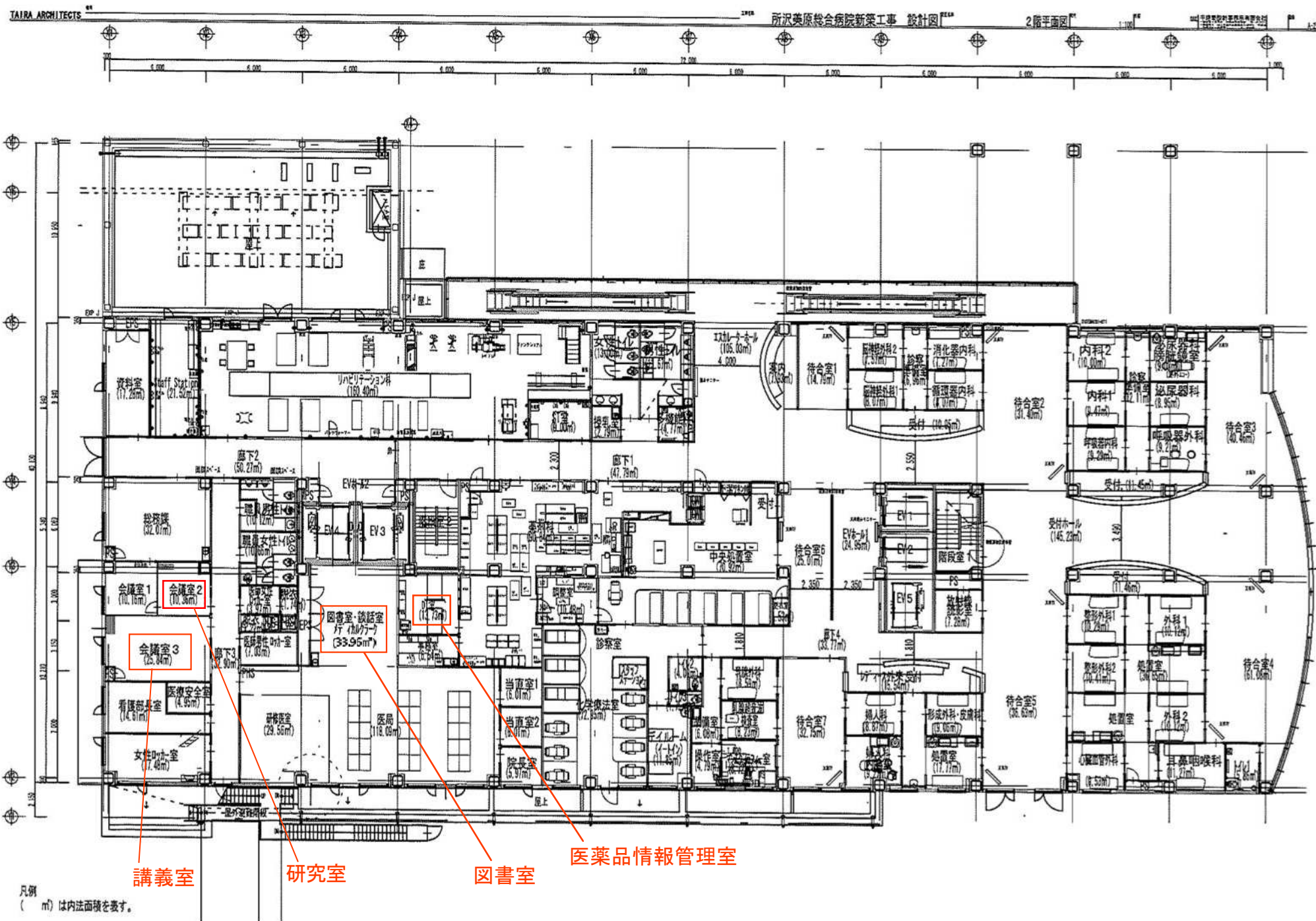
化学、細菌 及び病理の 検査施設	 <p>床面積：64.31 m² 化学/細菌検査室 病理検査室</p>	○
病理解剖室	 <p>床面積：9.7 m²</p>	○
研 究 室	 <p>床面積：10.4 m²</p>	○
講 義 室	 <p>床面積：25.8 m²</p>	○

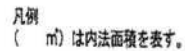
図 書 室	 <p>床面積：33.96 m² 蔵書数約260冊</p>	○
救急用又は患者輸送用自動車	 <p>救急用：1台 患者搬送用：1台</p>	○
医薬品情報管理室	 <p>床面積：13.7 m²</p>	○
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録	<p>診療に関する諸記録並びに病院の管理及び運営に関する諸記録は、病院作成の「診療に関する諸記録・病院の管理及び運営に関する諸記録の規定」に基づき各種分類保管している。</p>	○

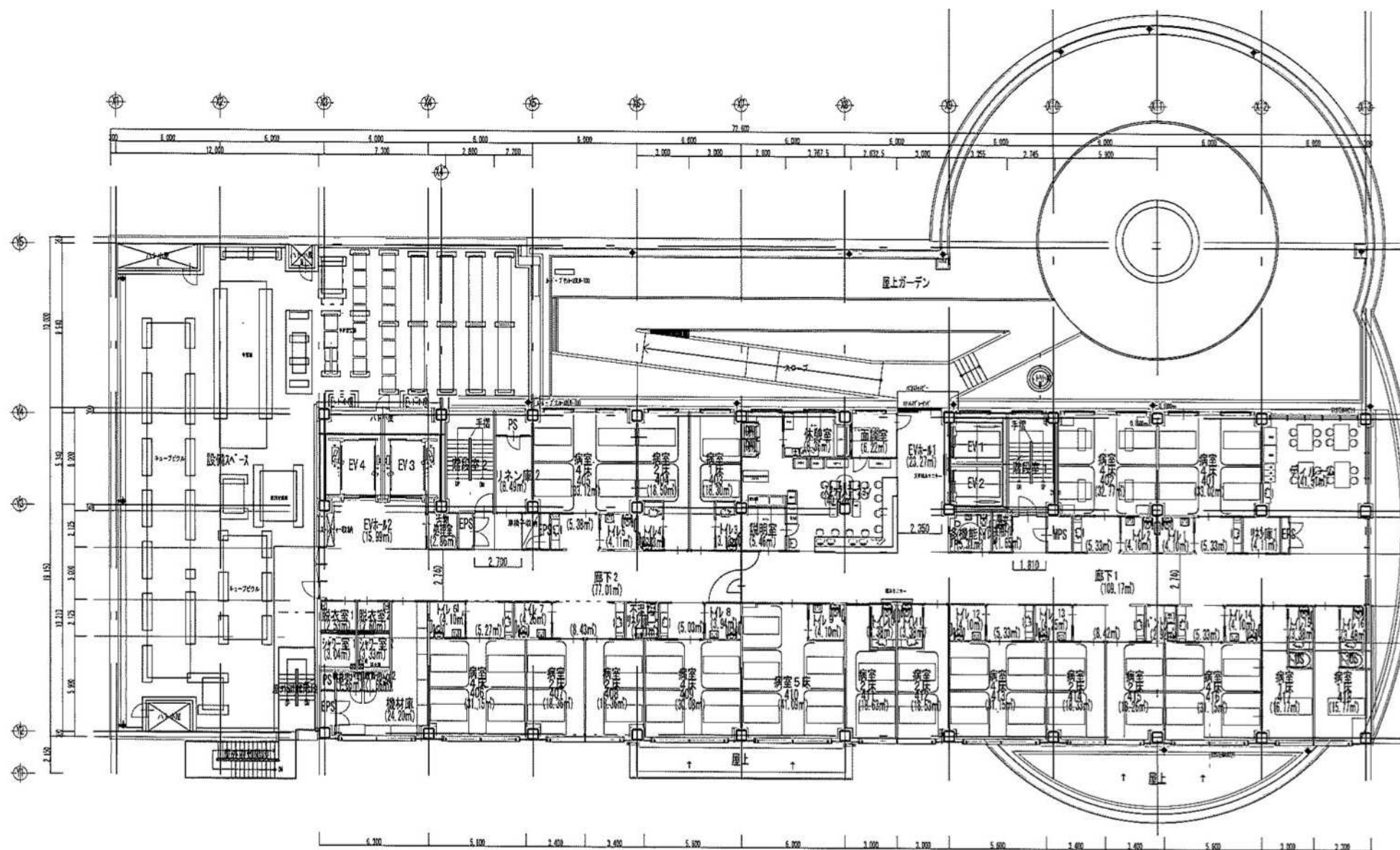
- (8) その他（地域医療支援病院の管理者の行うべき事項）〈法第 16 条の 2 第 1 項 第 5 号、規則第 9 条の 16 第 4 号～第 6 号、規則第 9 条の 17、規則第 9 条の 18、規則第 9 条の 19 第 1 項～第 2 項、H10.5.19 健政発 639〉

必要事項	該当状況	適否
当該病院に勤務しない学識経験者等を主として構成される委員会を設置すること。	当該病院の職員のほか、地域の医師会、市役所、保健所、消防局等が構成員となっている。 令和 6 年度開催実績：1 回	○
患者を紹介しようとする医師等に対して、診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録を閲覧させること。	病院作成の「診療に関する諸記録・病院の管理及び運営に関する諸記録の規定」に基づき、診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録を閲覧できるようにしている。	○
患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること。	患者相談のための患者サポート相談窓口を設置しており、患者相談を行う者として、社会福祉士を 4 名配置している。 令和 6 年度患者相談実績：19, 267 件	○
紹介外来制を原則とすること。	紹介状を持たない患者に対しては選定療養費（7,700 円）を徴取しており、この旨の掲示やホームページ、広報紙などを通じて周知を行っている。	○

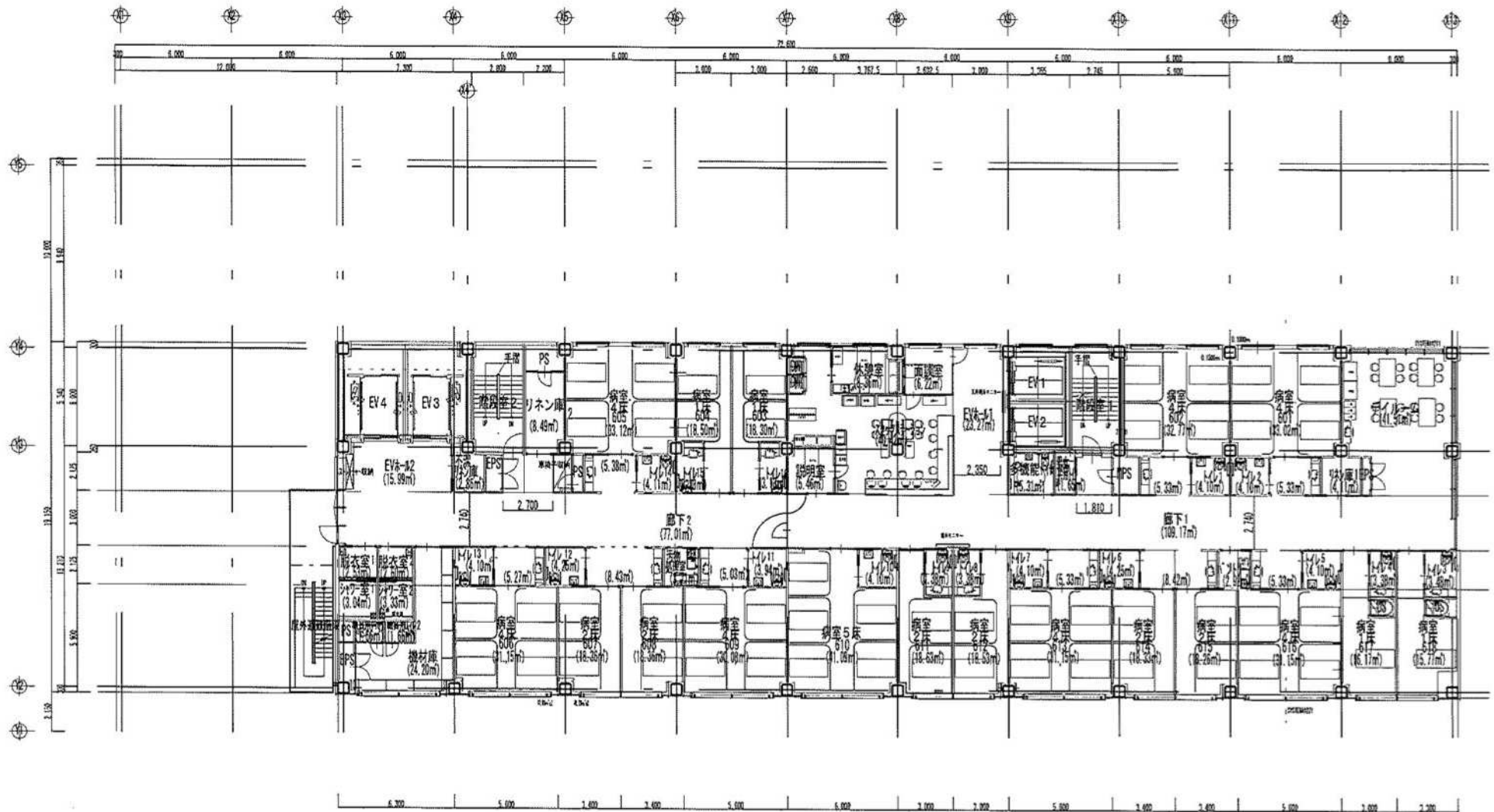




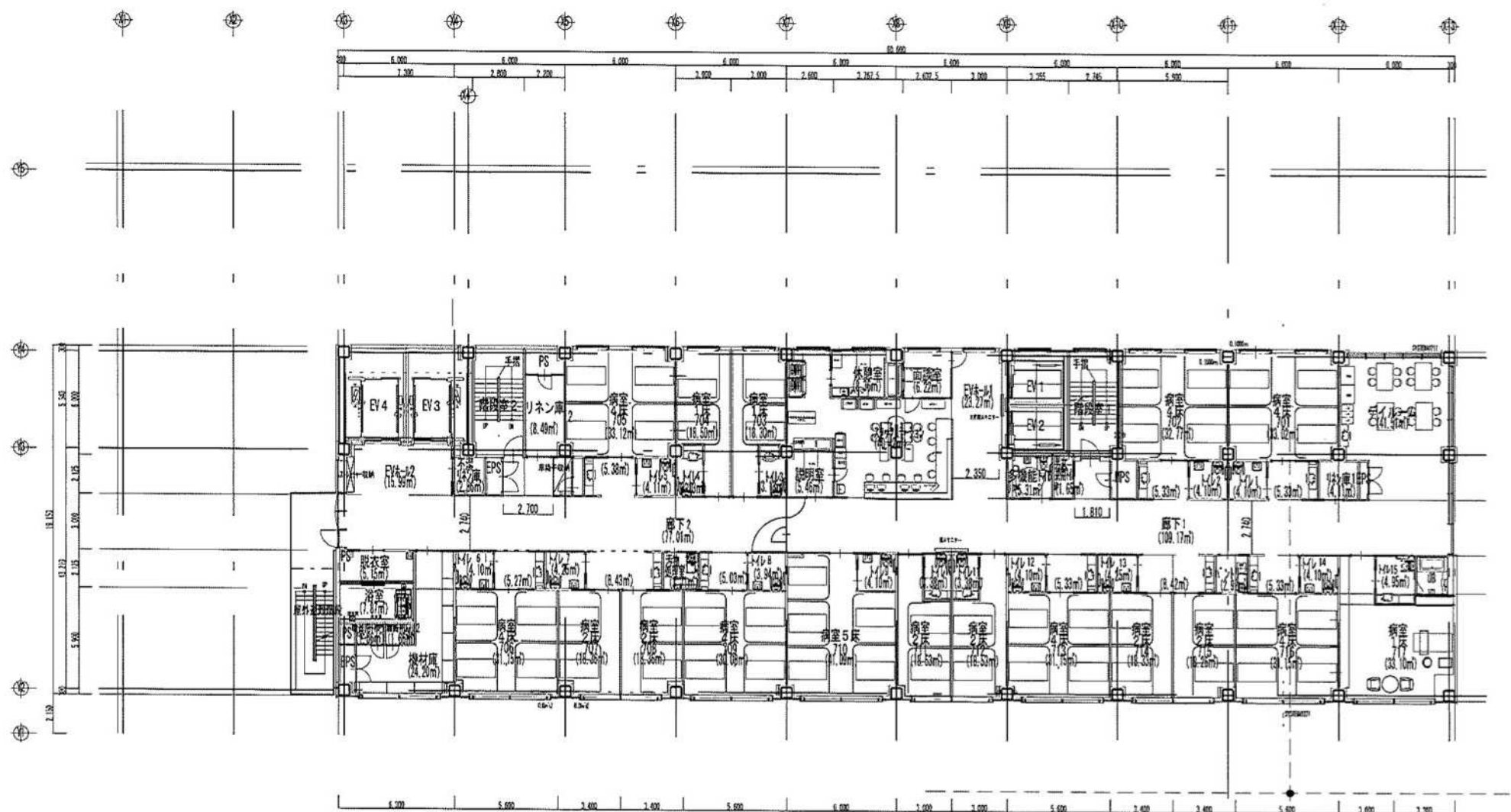




凡例
(m) は内法面積を表す。



凡例
(m) は内法面積を表す。



凡例
(m) は内法面積を表す。

2025年

12月 2日（火） 第2回西部地域医療構想調整会議

12月 **12**日（金） 第3回西部地域医療構想調整会議（書面）資料発出

12/12～1/9

第3回西部地域医療構想調整会議（書面）開催

議題：地域医療支援病院名称承認について

2026年

1月 **9**日（金） **回答期限**（早めの御回答をお願いいたします。）

※承認までの大まかな流れ

12月～1月 西部地域医療構想調整会議での協議

1月中予定 埼玉県医療審議会での審議

2月中予定 埼玉県による承認